

連絡先

大阪府総合労働事務所 南大阪地域労政課  
▽直通 072-273-6100

## 大阪府労働関係調査の結果まとまる 平成28年度の特別調査項目は「ワーク・ライフ・ バランス（仕事と生活の調和）」について

### 【調査結果のポイント】

- ◆回答状況…回収率 31.9%。
- ◆雇用形態…非正社員の割合が 39.6%。前年比 0.4 ポイント増。
- ◆労働時間…正社員の年間総実労働時間についてみると、年間超過実労働時間が増加しているが、年間所定労働時間が減少しており、前年比 98 時間 21 分減。
- ◆休日休暇…週休を 2 日以上付与している事業所の割合は、前年に比べて 正社員、パートタイム労働者ともに増。
- ◆特別調査項目…「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」に関する調査。  
半数を超える事業所で、「残業縮減」「時間管理意識の向上」  
「年次有給休暇の取得促進」に取り組んでいる。

### 【調査概要】

- 大阪府では、府内事業所における労働条件を把握するため、実態調査を毎年実施しており、このたびは 平成 28 年 7 月 31 日現在での調査結果を取りまとめた。
- さらに、毎回調査項目を変更して実施している 特別調査項目のテーマを「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」とした。

### 【調査対象】

- 府内に所在する民間事業所（企業全体の常用労働者 30 人以上）の中から産業（14 分類）、企業規模区分ごとの事業所数割合に応じて 6,000 事業所を無作為抽出し、調査を実施した。その内 1,916 事業所(労働者数 168,063 人)から回答を得た。（回収率：31.9%）

【雇用形態】

○ 雇用形態別雇用状況をみると、「正社員」の割合が 60.4%、「非正社員」の割合が 39.6%となっている。「男性」では「正社員」の割合が 71.3%、「女性」では「正社員」の割合が 46.2%となっている。（※表 1）

表1 雇用形態別労働者数の割合  
(男女計)

区分	集計労働者数 (事業所数)	正社員	非正社員	パートタイム労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
				%	%	%	%	%	%
全体	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 27 年	238,681 (2,336)	60.8	39.2	22.1	3.3	6.3	2.1	3.5	1.9
平成 28 年	168,063 (1,916)	60.4	39.6	24.0	2.9	6.2	1.5	3.5	1.5

(男性)

区分	集計労働者数	正社員	非正社員	パートタイム労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
				%	%	%	%	%	%
全体	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 27 年	136,437	71.3	28.7	12.3	4.6	4.9	3.0	2.4	1.5
平成 28 年	94,909	71.3	28.7	12.8	4.2	5.8	2.1	2.6	1.2

(女性)

区分	集計労働者数	正社員	非正社員	パートタイム労働者	嘱託社員	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
				%	%	%	%	%	%
全体	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 27 年	102,244	46.7	53.3	35.1	1.5	8.2	0.8	5.1	2.5
平成 28 年	73,154	46.2	53.8	38.7	1.2	6.7	0.8	4.6	1.9

※ 「その他」は、臨時・日雇労働者を含む。

○ 「正社員」への登用制度がある事業所の割合は 75.3%となっている。また、「正社員」への登用実績の割合は、登用制度が「ある」事業所では 43.5%となっており、制度が「ない」事業所では 11.9%となっている。（※表 2、図 1）

表2 正社員への登用制度

区分	集計事業所数	ある	ない
		件	%
全体	件	%	%
平成 27 年	2,336	70.8	29.2
平成 28 年	1,914	75.3	24.7

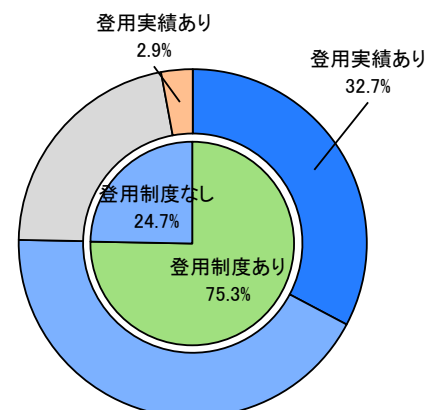


図1 正社員への登用状況

## 【労働時間】

- 年間総実労働時間（＝年間所定労働時間＋年間超過実労働時間）は、「正社員」についてみると、年間超過実労働時間が増加しているが、年間所定労働時間が減少しており、2,093時間20分で前年に比べ9時間6分長くなり、「パートタイム労働者」についても、1,376時間35分で前年に比べ9時間18分長くなった。（※表3）

### 表3 年間総実労働時間

（正社員）

区 分	集計事業所数	年間所定労働時間	年間超過実労働時間	年間総実労働時間
全 体	件	時間：分	時間：分	時間：分
平成 27 年	2,304	1894:38	189:36	2084:14
平成 28 年	1,901	1891:16	202:04	2093:20

（パートタイム労働者）

区 分	集計事業所数	年間所定労働時間	年間超過実労働時間	年間総実労働時間
全 体	件	時間：分	時間：分	時間：分
平成 27 年	1,649	1308:52	58:26	1367:17
平成 28 年	1,380	1312:21	64:14	1376:35

- 変形労働時間制を導入している事業所の割合は59.0%となり、前年を3.1ポイント上回った。また、「非正社員」への導入状況では、「パートタイム労働者」は53.9%で前年を0.2ポイント上回り、「契約社員」は54.6%で前年を4.8ポイント上回った。（※表4、5）

### 表4 変形労働時間制の導入状況

区 分	集計事業所数	ある	ない
全 体	件	%	%
平成 27 年	2,336	55.9	44.1
平成 28 年	1,916	59.0	41.0

### 表5 変形労働時間制の正社員以外への導入状況

区 分	集計事業所数	パートタイム労働者	契約社員	出向社員	派遣労働者	その他
全 体	件	%	%	%	%	%
平成 27 年	1,306	53.7	49.8	17.9	14.9	10.6
平成 28 年	1,131	53.9	54.6	16.4	15.4	9.4

（複数回答有）

○ 短時間勤務を選択できる制度（短時間正社員制度）が「ある」とした事業所の割合は61.6%で、前年と同じであった。制度が適用される対象は、「育児」は98.0%で前年を0.4ポイント上回り、「介護」についても84.7%で前年を0.2ポイント上回った。

（※表6、図2、3）

表6 短時間正社員制度の導入状況

区分	集計事業所数	ある	導入予定							導入予定	ない
			育児	介護	自己啓発	地域活動	退職準備	その他			
全体	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成27年	2,336	61.6	97.6	84.5	2.3	2.2	1.6	7.1	3.8	34.7	
平成28年	1,912	61.6	98.0	84.7	2.5	1.7	1.0	7.0	2.9	35.5	

「ある」の適用対象については、複数回答あり

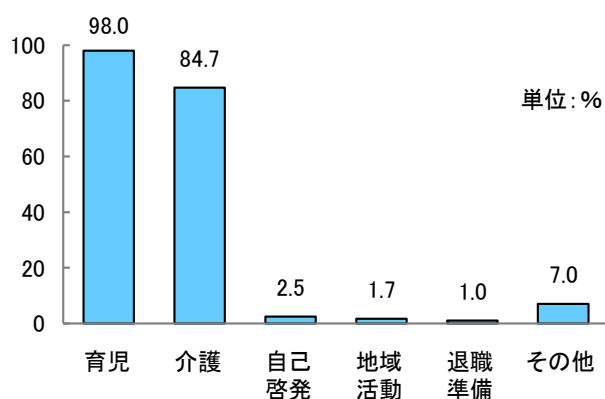
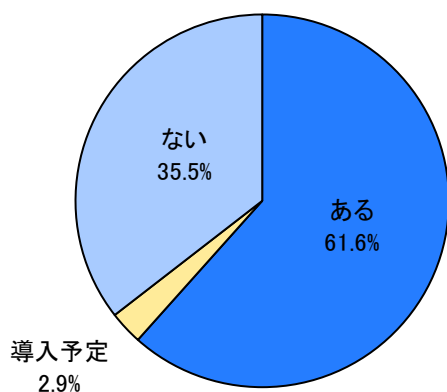


図2 短時間正社員制度の導入状況

図3 短時間正社員制度の適用対象(複数回答あり)

【休日休暇制度】

○ 「正社員」に対して、週休2日制以上の週休制を実施している事業所の割合は89.5%となり、「パートタイム労働者」に対しては、79.3%となっている。（※表7）

表7 週休制の形態

(正社員)

区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制							週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない	週休2日制以上の週休制
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他				
全体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成27年	4.3	2.3	85.5	60.4	6.6	5.6	4.3	1.8	6.8	3.1	4.9	88.6	
平成28年	3.3	2.4	86.9	59.4	6.6	6.2	4.4	1.5	8.8	2.6	4.6	89.5	

(パートタイム労働者)

区分	週休1日制	週休1日半制	週休2日制	週休2日制を超える週休体制							週休2日制を超える週休体制	週休制を実施していない	週休2日制以上の週休制
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他				
全体	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成27年	3.9	0.8	62.7	51.1	2.8	2.2	1.8	0.8	4.0	13.9	18.5	76.6	
平成28年	3.4	1.1	64.7	51.4	3.1	2.4	1.6	0.5	5.7	14.6	16.2	79.3	

○ 年次有給休暇の平均取得日数は、「正社員」が7.76日となり前年を1.13日下回り、平均取得率は48.1%で、前年を1.8ポイント下回った。一方、「パートタイム労働者」の平均取得日数は6.05日となり前年を0.23日上回り、平均取得率は59.4%で前年を1.9ポイント下回った。  
 (※表8、図4)

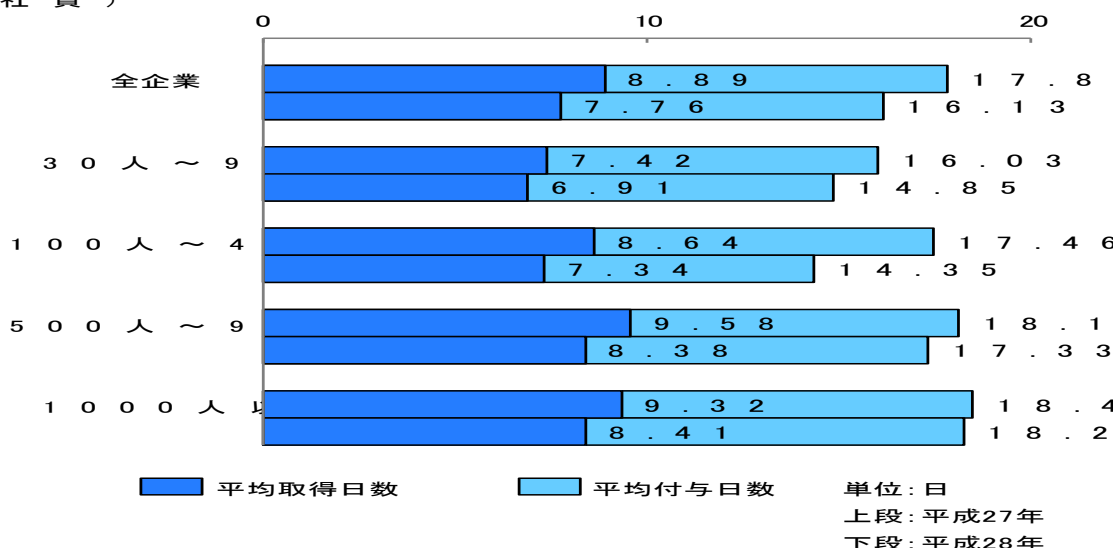
**表8 年次有給休暇付与・取得日数**  
 (正社員)

区分	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全 体	人	日	日	%
平成27年	155,941	17.81	8.89	49.9
平成28年	109,171	16.13	7.76	48.1

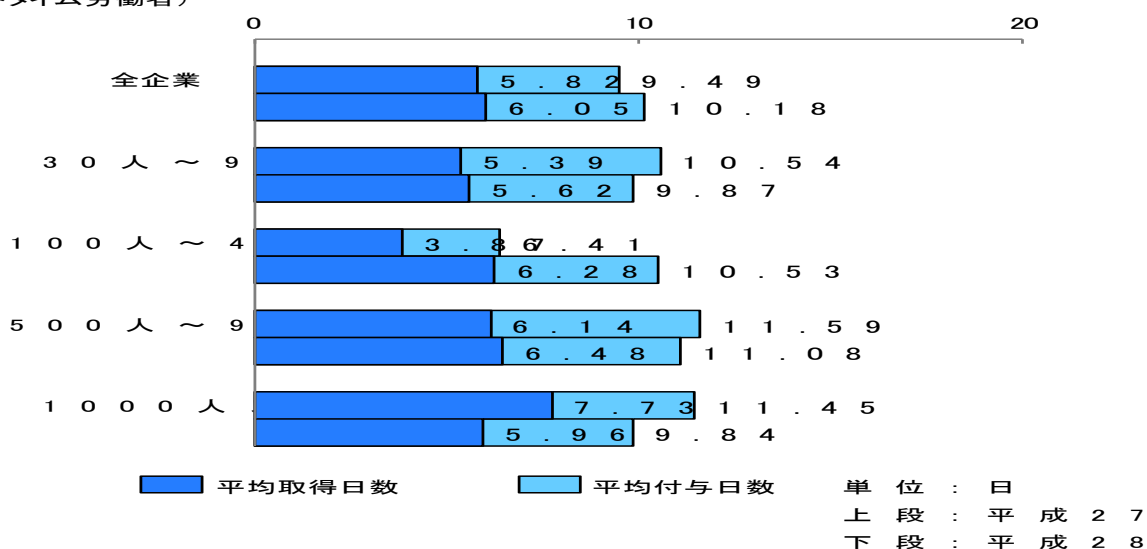
(パートタイム労働者)

区分	付与した労働者数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全 体	人	日	日	%
平成27年	49,333	9.49	5.82	61.3
平成28年	32,419	10.18	6.05	59.4

(正社員)



(パートタイム労働者)



**図4 企業規模別・雇用形態別の年次有給**

【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）】

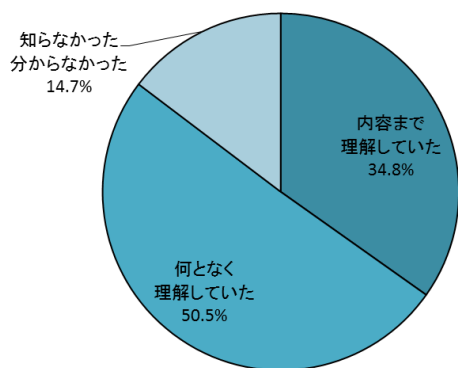
◆ 今年度は特別調査項目として、近年話題となっている「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」に関する調査を実施した。

○ワーク・ライフ・バランスの理解状況は、企業規模が大きい企業の事業所ほど、理解している割合が高い

ワーク・ライフ・バランスの理解状況は、「内容まで理解していた」とした事業所は 34.8%で、「何となく理解していた」50.5%、「知らなかった・分からなかった」14.7%となっている。

(※図 5)

「内容まで理解していた」とした事業所を企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど高くなっている。(※表 9)



区分	集計事業所数	理解して	理解して	分からな	
		いた	いた	かった	
	件	%	%	%	
全体					
企業規模別	30人～99人	769	17.3	57.2	25.5
	100人～499人	528	35.4	55.3	9.3
	500人～999人	179	51.4	43.0	5.6
	1000人以上	419	59.2	35.1	5.7

図 5・表 9 ワーク・ライフ・バランスの理解状況

○ワーク・ライフ・バランスの取組内容の上位 3つは、半数を超える事業所で実施

ワーク・ライフ・バランスの取組状況は、「残業縮減」が 68.8%で最も高く、次いで「時間管理意識の向上」59.3%、「年次有給休暇の取得促進」51.4%となっている。「何も実施していない」は 5.5%となっている。(※図 6)

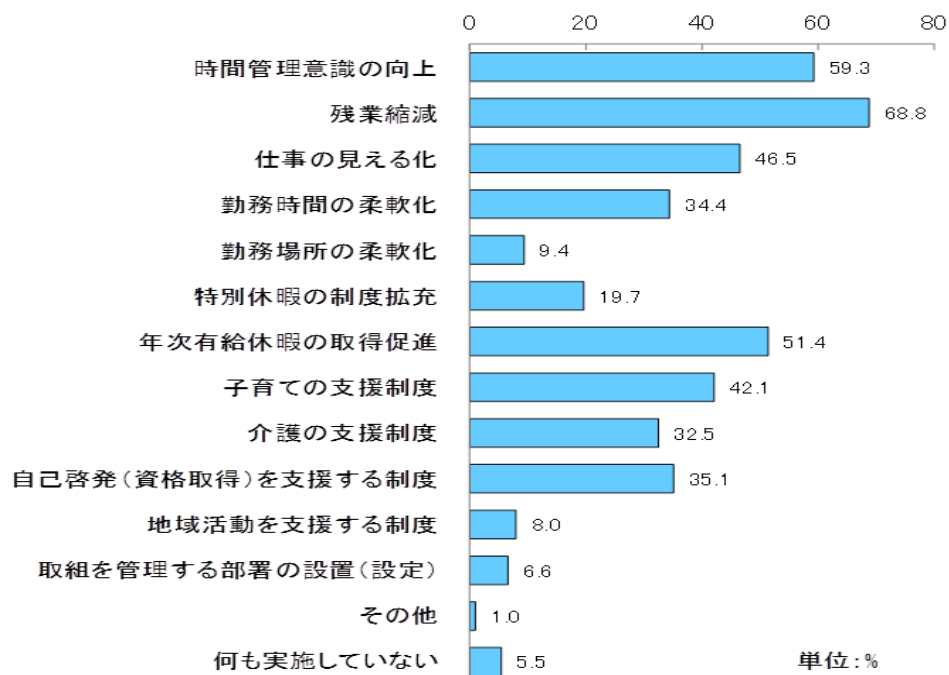


図 6 ワーク・ライフ・バランスの取組状況

○ワーク・ライフ・バランスの今後の取組は、労働者の働き方・休み方の見直しや改善の促進  
 ワーク・ライフ・バランスの今後の取組は、「仕事の見える化（情報共有、仕事の標準化・マニュアル化など）」が25.2%で最も高く、次いで「年次有給休暇の取得促進」25.1%、「勤務時間の柔軟化」22.1%となっている。（※図7）

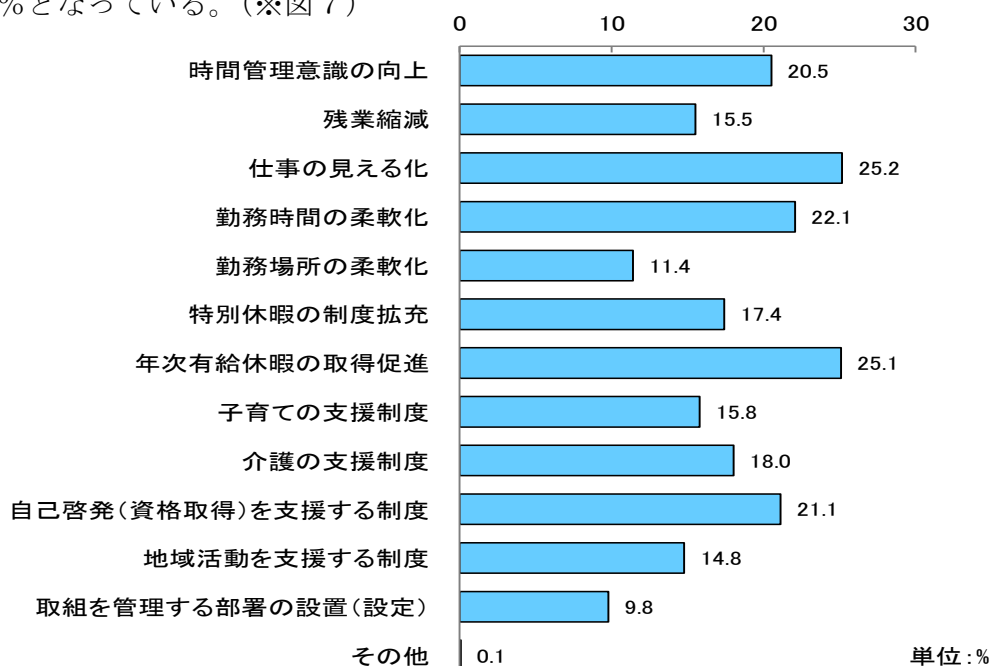


図7 ワーク・ライフ・バランスの今後の取組

○仕事や職場の現状では、「仕事終わりの職場の退社できる雰囲気」は半数の事業所で良好  
 事業所の仕事や職場の現状は、「仕事が終われば周りの人が残っていても退社できる雰囲気である」が54.8%で最も高く、次いで「一部の人に仕事が偏ることがある（一部の人が残業状態にある）」42.7%、「効率よく仕事を進められる人は他の仕事も任せやすい」40.0%となっている。（※図8）

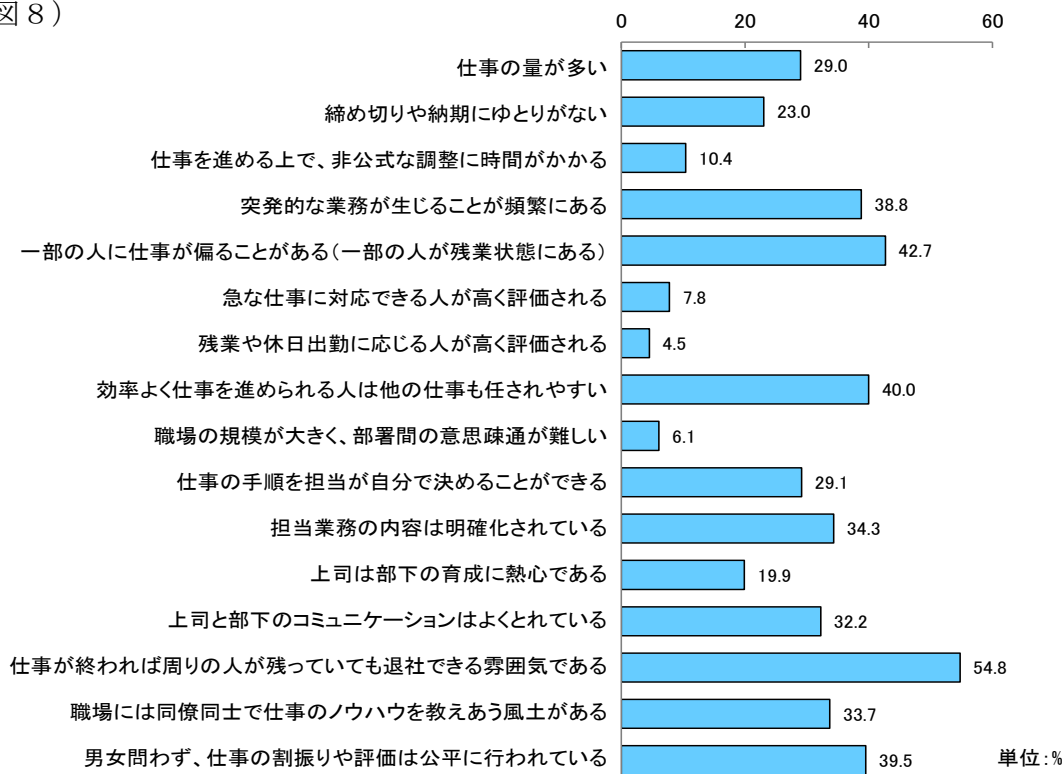


図8 仕事や職場の現状

【関連ホームページ】

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/index.html>